

第26回（令和4年度第2回）静岡市ものづくり産業振興審議会 会議録

- 1 日時 令和4年12月13日（火） 午後2時～午後4時
- 2 場所 ツインメッセ静岡 406・407 会議室
- 3 出席者 **【委員】**
鳥羽委員（会長）、山下委員（副会長）、伊藤委員、井野委員、小澤委員、上妻委員、杉山委員、鈴木委員、牧野委員、松岡委員、弓桁委員
【事務局】
大村経済局次長兼商工部長
産業振興課：石川課長、浅野課長補佐兼中小企業支援係長、水野工業振興係長、石川プラモデル振興係長、山田立地環境整備係長、五十嵐企業立地係長、天野主任主事、新村主任主事、石川会計年度任用職員
産業政策課：水島地場産業担当課長兼地場産業係長、鈴木課長補佐兼企画係長
- 4 傍聴者 なし
- 5 議題 第4次静岡市ものづくり産業振興基本計画 素案について
- 6 会議内容
 - 開会（産業振興課石川課長）
 - ・望月委員が欠席、他の委員は出席で、静岡市ものづくり産業振興条例施行規則の規定に基づき、本日の審議会が成立していることを報告
 - ・本審議会を公開とすること及び議事録も公開とすることを確認し、各委員が了承
 - 経済局次長あいさつ
本日は、前回8月の審議会において承認いただいた骨子案に基づいて事務局が作成した本計画の素案について、各委員の皆様のご意見を賜りたい。
 - 素案内容説明（産業振興課水野工業振興係長）
 - ・資料3により素案内容を説明
 - ・資料4に前回の会議録を、資料1（7・8ページ）に各委員からの意見を踏まえた反映状況を記載していることを説明
 - ・資料1（1・2ページ）を用い、本計画策定のポイントを説明
 - ・資料1（3・4ページ）を用い、第一部各章及び第二部（事業計画）の概略を説明
 - ・資料1（5・6ページ）を用い、目標値における数値の推移予測・考え方を説明※経済センサス活動調査の結果が公表され次第、数値を差し替え

- 今後のスケジュール（産業振興課水野工業振興係長）
 - ・資料2（右下）により、今後のスケジュールを説明

- 意見交換 ※各委員の意見は、次のとおり

（牧野委員）

- ・本計画の一つのポイントは、資料1の5・6ページのグラフのとおり4つの数値目標を定めたことであり、これに賛同する。
- ・この数値目標は目安・潜在力であり、コロナや為替レートの変動等の影響で現実にはこれとは違う数字となると思うが、今までのトレンドから、この程度の潜在力があることを示すグラフだと考える。
- ・「①市内製造品出荷額等」は、製造業の出荷動向を捉えるもので、一般的・定番的な指標である。
- ・「③実質市内総生産額」は、研究開発の投資額も含まれていること、物価変動の影響を除去した「実質」数値であること、従業員1～3人の事業所も対象となることなど、①市内製造品出荷額等では把握できない部分を捉えられるメリットがある。
- ・一方、③のデメリットとしては、①とは異なり基礎統計から作り上げる加工統計であるので、推計上の誤差などが入る可能性があることである。
- ・「④実質現金給与総額」は、付加価値額のうち、どの程度が給与として家計に配分されるかを見る大事な指標であるが、最近伸び率が低いので、高めの数値設定は厳しい気がする。
- ・これら指標により、ものづくり産業を多面的に捉えていけたらと考える。
- ・これまでは、人口増加の下、右肩上がりの計画であったが、今後、人口減少が進む中では、育児休業後の女性や高齢者が働きやすいものづくり産業にすることも重要である。

（弓桁委員）

- ・個人的な調査研究によれば、横浜市・川崎市の製造業においては、ここ10年間で専門的技術的従業者が増えている一方、生産ラインで働く人は減少しているが、静岡市においては、全国と比較して、研究開発に従事する専門的な就業者の割合は小さく、生産ラインで働く人の割合が相対的に大きくなるという傾向がみられる。静岡市のものづくりの構造として、価格競争に巻き込まれやすい構造ができつつあるのではないかと考えられる。
- ・研究開発は数字に表れにくい面があるが、価格競争に巻き込まれにくいものづくりの構造とするために、例えば、企業の基礎研究など研究開発をサポートする取組などを重視する必要があると考える。
- ・また、人材育成について、人材の誘致も必要であり、浜松市のファンサポート事業など、他市の事例も参考に、取り入れていくのが良いのではと考える。

（井野委員）

- ・この計画では、「ものづくり人材の強化」が大きく取り上げられていて、ま・あ・るでは10年前から小学生のものづくり体験に取り組んできたが、あと10年経つとこの子どもたちが働く担い手になるということで、人材育成といっても長丁場で、数字で表すのは難しいと感じている。
- ・ま・あ・るができたことで、何か作れるようになったり、ものづくりを楽しみと思うようになったりした子どもが増えてはいるが、子どもたちの貴重な体験が、数字にすると「年間利用者数100,000人」が達成できたかどうかというだけになってしまう。

- ・数値目標「②人材育成に取り組む市内製造事業者の割合」は、企業が取り組んだと回答した数字なので、90%を達成したことで人材育成ができたと言えるのかはわからないが、やらないよりはやった方が良いと思う。

(上妻委員)

- ・人材育成について興味深く聞いていたが、企業が人材育成に取り組んでいるかを、どのようにして数値で捉えるのか、その元データについて知りたい。
(→事務局から「企業に対して毎年、アンケートを行っており、それを集計したもの」と回答)
- ・「企業の自主申告」の数値であることを理解した。

(鈴木委員)

- ・「製造品出荷額等」はわかりやすい数値だが、状況が変わった時に別の指標があった方が良いと前回、議論したが、今回、新たな指標が提案されて良かったと思う。事業主の自主申告がどうかという所はあるが、まずはスタートすることが大事だと考える。

(松岡委員)

- ・生産年齢人口が減っていく中で、その真っ只中にいる子育て世代の女性を、家で子育てに縛り付けてしまうのは、市としてもあまり得策ではないと思う。
- ・静岡市では、保育園を希望しても、年度途中では入れないという実態がある中で、子育て世代を生産現場に戻す政策が重要であり、実質賃金を上げることを目標とするこの計画で、8.3%の生産年齢人口の減少をさらに減らさないようにする工夫を、経済と子育て支援の部門が連携して取り組んでいただきたい。

(杉山委員)

- ・原材料費や電気料金の高騰で製品価格を上げなければならない状況が続いており、益々、伝統工芸品を使うことから遠のいてしまう懸念がある。
- ・SDGsの視点からは、伝統工芸品は丈夫で修理もできる、環境にやさしい素材で作られている、長く使えるなどの利点があり、静岡は木工製品が得意な所なので、プラスチック製品を使わないなど小さなことで良いので、脱炭素化に向けた取組を進めて、伝統工芸品を日常品として生活の一部に取り入れてもらって使い手を増やしていくことが、伝統工芸品の作り手である職人を増やすためにも大事だと考える。

(小澤委員)

- ・「販売力の強化」と「人材の強化」がものづくり産業の大きな課題であると、日々感じている。
- ・中小・零細企業のDXへの取組について、意識が高く、積極的に取り入れている所がある一方で、自分たちには縁がないと考えていると事業者が圧倒的に多い。
- ・静岡市と連携して設置した窓口では、見積書の発行や業務日報の作成など、様々な相談が寄せられている。こうした身近なDXに向けた事業者の「最初の一步」を押してあげる施策が有用であり、それを取り入れた事業者の事例を発信していくことで、中小企業ならではのDXやカーボンニュートラルの進め方を示すことが重要だと思う。

(伊藤委員)

- ・この計画では、幅広い分野のものづくり産業が考慮されていて、様々な観点から見ることができ、新しいものが見えてくるかもしれないと思った。
- ・逆に、広すぎて、どのような視点からみて良いのかわからない部分もある。例えば、31ページの「IT化」について、規模の違いにより取組の違いがあるかもしれないので、規模別や分野別などに整理してみるのも一手法かと感じた。

(鳥羽会長)

- ・達成指標について、例えば48ページの「地場産業後継者育成事業（クラフトマンサポート事業）」の指標が「新規利用者数延べ5人」とあるが、事業の目的からすると、何人使ったかよりも、どのように定着したかの方が似合うのではないかと感じる。
- ・また、47ページの「産業フェアしずおか開催事業費助成」の指標は来場者数であるが、参加している事業者数が減る中で県外ブースが増えており、ここで県外の産品が手に入ることで来場者数が増えている可能性もあり、静岡市の産業を元気にするための指標として合わないような気もする。
- ・このような本質を突いていない指標があることに気づくので、見直しをお願いしたい。「量より質」の目標を数字で出せば良いのではと思う。

(山下副会長)

- ・計画の基本方針が、37ページに記載のとおり「モノを創るコトづくり」と「モノを創るヒトづくり」に整理され、それが後半の事業計画で個別テーマごとに反映されていて、クリアになったと感じた。
- ・36ページの県立工科短大（参考）について、市としてはどういう考えを持っているのか。これに対応する事業計画はあるのか。

(→事務局から「新たにオープンした当施設を、市内企業のOFF-JTに積極的に活用いただきたいとの趣旨で記載した。事業としては、48ページの「産学官連携による『人材力』強化事業」として、今後、検討していきたい」と回答)

(松岡委員)

- ・県立工科短大は認知度が低く、存在を経営者協会からの案内で知ったが、短大化により講座数や回数が増え、安い費用で受講できるようになり、ガス溶接等の資格取得や、新入社員向けの「測定の基礎」等で積極的に活用している。ただ、他に浜松、沼津にも施設があって、地域ごとに施設で内容が違い、静岡で受けられない講座もある。
- ・海外留学生のインターンシップを受け入れているが、海外では高校生がワード、エクセル、パワポをほぼ完璧に使えるのに比べ、日本はたいへん遅れている。これからのものづくりでは統計・分析が重要になるので、DXを進めるため、工科短大を活用してエクセルの基礎を学ばせたらどうか。

(鈴木)

- ・47ページの「日本貿易振興機構静岡貿易情報センター事業助成」でのジェットロによる海外展開より、今後はむしろ国内回帰のための施策が必要ではないか。

(弓桁)

- ・計画期間8年とかなり長い計画であり、足元の取組の改善も必要だが、他方、新しいことをつくり出す気概を持ったものであるべきと考える。若いものづくり人材が育って定着することを静岡市も考えていると思うので、静岡市が行政として企業や大学を横繋ぎできるような取組、例えば、ものづくりコンサルのような人が地元の企業のお節介を焼く、経営者を育成する、大学のような基礎理論を教える、などの新しい要素も取り入れていく必要があるのではないかと感じている。

※委員の意見に対するコメント（大村経済局次長）

- ・指標を複数持つことは、理解いただけたと思う。数値を把握した上で、どのように施策に結び付けていくのか考えていきたい。
- ・働く子育て女性の支援については、市総合計画の中で重点的に施策を進めることとしており、本計画では色濃く出ていないが、経済局としては、「多様な人材活躍支援」という視点で取り組んでいく。
- ・本計画は8年間の計画であるが、これで固定ではなく、見直しながら進めていく。
- ・登載事業の達成指標については、いただいた意見を踏まえて、かつ、担当で知恵を絞って、柔軟に考えていきたい。

● 閉会（産業振興課石川課長）